

事業番号	07 01 02	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	商工業企画調査事業費			担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・局・室	産業政策課	
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興 1 成長産業の創出			E-mail	sansei@pref.nagano.lg.jp	
		1-5 地域の暮らしを支える産業の振興 1 活力のある商業・サービス業の振興			実施期間	S31 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

## 1 事業の概要

目指す姿	長野県中小企業振興審議会条例の規定に基づき、同審議会において中小企業の振興に関する重要事項について調査審議を行い、産業労働行政に反映させる。 また、平成25年6月に設置した長野県産業イノベーション推進本部において、総合的・横断的な施策を迅速かつ効果的に実施し、中小企業をはじめとして長野県産業の活性化を図り、元気な地域づくりを推進する。											
現状（予算編成時）	長野県中小企業振興審議会においては、主として「長野県中小企業振興条例」（H26.3月施行）や「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」の進捗管理等について調査審議を行っている。 長野県産業イノベーション推進本部においては、「信州産業の再生」、「次世代産業の創出」、「長野県国際戦略の拡充」の3つの視点から、「貢献」と「自立」の経済構造への転換に向けた施策等について検討を行っている。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）	【左記の説明、根拠法令等】 長野県中小企業振興審議会条例										
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)											
	長野県中小企業振興審議会においては、「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」及び「長野県中小企業振興条例」の進捗を管理し、より効果的な施策の企画立案、実施につなげる。 長野県産業イノベーション推進本部においては、必要に応じて本部会議に有識者を招へいし、助言等を得ながら、「貢献」と「自立」の経済構造への転換に資する、総合的・横断的な施策を検討し、迅速かつ効果的な実施につなげる。 (設定理由：長野県経済の振興については、「しあわせ信州創造プラン」(次世代産業創出プロジェクト)及び「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」に定めている目標を達成することによりその着実な進捗が図られるため、同計画に定められた目標を設定。)											
	項目	実施方法	H28事業実績	H28		H29						
				(当初)	(決算)	(当初)						
1. 中小企業振興審議会の開催	直接	中小企業振興審議会の開催(全体会2回、部会3回)	901	628	908							
2. 経済戦略に係る会議の開催	直接	会議の開催(3回)	368	31	370							
3. 商工業企画調査諸費	直接		825	486	1,078							
		合計	2,094	1,145	2,356							
事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度		成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	1,818	2,094	2,356				目標	成果	達成状況	
		補正予算										
	合計(A)	1,818	2,094	2,356	製造業付加価値額	1.96兆円	-	2.0兆円	集計中(9月)		2.0兆円	
	Aの財源	一般財源	1,818	1,871	2,103	有効求人倍率	1.09倍	1.25倍	1.00倍	1.41倍	達成	1.00倍
		県債				工場立地件数	70件	26件	40件	36件	未達成	40件
		国庫支出金										
		その他	0	223	253							
	決算額(B)	1,334	1,145									
概算人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00								
	概算人件費(C)	8,276	7,914	7,914								
概算事業費(B(A)+C)	9,610	9,059	10,270									

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業付加価値額についてはH27数値は未公表(H29.9月以降に発表予定。H26数値:1.96兆円)</li> <li>当県の経済が回復傾向にあることから、有効求人倍率については成果が目標を上回った。</li> <li>企業誘致件数は、平成27年度から太陽光発電施設が調査対象外となったため、大幅な減となっている。</li> </ul>
-------------	---

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 引続き、長野県中小企業振興審議会等の効果的な開催に努め、中小企業の振興に関する重要事項について調査審議を行い、産業労働行政に反映させる。
--------------------	---